

業界も協調して新技術を取り入れ、発展



挨拶する
国分勘兵衛会長

酒類食料品業懇話会 賀詞交歓会(会長:国分グループ本社会長兼社長CEO・国分勘兵衛氏)は、1月5日(火)東京ロイヤルパークホテルで恒例の賀詞交歓会を開催した。今年もメーカー・卸のトップ層を中心に265社900人が集い、新春の慶びを分かち合った。冒頭に参加者全員で「君が代」「1月1日の歌」を斉唱。続いて同会の会長の国分勘兵衛氏が登壇し、今年の酒類食品業界を取り巻く最大の懸念事項としては人手不足の問題を指摘。「昨年を振り返ると、いろいろ問題はあったが政権が安定し、比較的安定した一年ではなかったか。外国人観光客が1800万人にも及ぶとのことで、日本は世界でいちばん安定した安全な国ではないか、内在する懸案事項が多い中で、今年は

少子高齢化の進む中で労働力不足、人手不足の問題が大きくクローズアップしてくるのではないかと懸念している。わが国は成熟飽和の中で、量より質を求める国になってきた。個性化、多様化、差別化、質の高さを求められ、これに対応するには労働力をいかに手当てするかが大きな課題だ」とし労働力の不足への対応について「外国人労働者を採用して、なおも過当競争するか、現在の労働力を有効利用して1億総活躍社会を目指して、付加価値と商品力を高める方向に持っていくか、これが今年の大きな選択の一つ」と述べた上で、今年も消費力を高め経済の好循環に期待したい」と述べるとともに「AI、人工知能などの(自動化・省力化の)新技術の進歩は目覚しいが、業界も協調して、これらを有効に取り入れ、厳しい人手不足の時代をともに乗り切っていきたい。今年も皆様のご協力により、業界が安定して発展していくように祈念する」と述べ、会場の業界幹部に呼びかけた。続いて会場の年男20人が登壇し、代表して東洋製罐グループホールディング名誉会長の三木啓史氏が挨拶し「この丙申の年が皆さん一人一人にとって健康で幸福で素晴らしい年になりますよう心から祈念したい」と述べ、力強く乾杯の発声を行った。最後に中締めを三菱食品(株)執行役員の毛利信作氏が「2025年は自動運転とドローンが進んでドライバー不足が解消され、飲まない若者にはおうちバーで酔っ払っても直ぐに酔いを醒ます薬が開発され、際限ない価格競争からピリオドを打って明るい未来へ」と述べ万歳三唱し、開会した。

自らの提供価値を考え直す

大阪食品業界 新春名刺交換会は、1月5日(月)大阪市の太閤園で日食協近畿支部と大阪府食品卸同業会との共催で行われ、メーカー・卸など190社550人が集まり、晴れやかなムードの中で新春の喜びを分かち合った。主催者を代表して日食協近畿支部長の星秀一氏(伊藤忠食品(株))は「去年は人手不足や人件費の上昇で景気が足踏みし、また少子高齢化、消費の成熟化など構造的な課題もあり力強い市場成長を感じなかったが、その中でも収益力を回復した企業があることは明るいニュースだ。今年は安倍首相が年頭の挨拶から「挑戦」という言葉を繰り返し、強い意気込みを感じる。今ある経済土台そのものを壊し、作り直し、これまでなかったものも受け入れ、日本の構造を変えていこうという動きが強まり、環境が変わる節目の年になりそうだ。食品新聞で昨年末まで約3年間にわたって連載された『環境対応業～食品卸の軌跡と未来～』に最終回の一文に「卸売業は社会・経済環境変化の中で何度も『無用』というレッテルを張られてきたために、自らの提供価値を再構築し社会に必要とされる存在として命脈を保ち続けてきた」とある。これは卸売業だけではなくすべての企業にあてはまる。大きな環境変化が予想される今年に自らの提供価値を考え直すことで、各企業にとって実りある1年にしてほしい」と述べた。中締めは大阪府食品卸同業会会長の魚住直行氏(伊藤忠食品(株))が参加メーカーへ「原材料、諸経費の高騰で値上げされる企業もあるだろうが、現行の価格体系をスライドするのではなく、容量変更等われわれ卸が協力しやすい商品設計を導入することも一考してほしい」と要望し、食品流通業界のますますの発展を祈念して3本締めを行い閉会した。

イノベーションで流通最適化元年



挨拶する
永津邦彦会長

中部食料品問屋連盟と中部缶詰製造協会が共催する平成28年新年賀詞交歓会が1月5日(火)名古屋観光ホテルで開催された。春の訪れを予感させる温かな気温の中、670名が参加、中部地区食品業界の年頭を飾る盛大な催しとなった。開催にあたり中部食料品問屋連盟会長の永津邦彦氏((株)トーカー)は「日本経済にとって2020年の東京オリンピックは日本経済活性化の象徴的なイベントであり、訪日観光客の増加が見込まれる。その先触れとして訪日観光客は増加傾向にありインバウンド効果は大きくなり、さらなる注目を集めている。また、食品業界は世界経済の動向や為替、エネルギー、天候、さらにはTPPなど問題が多く、すべてが影響を及ぼすと考えて対策を講じる必要がある。流通業界

ではイーコマースが著しい成長を見せている。特に消費者向けビジネスのB to Cが重要となり、多くのメーカーがビジネスチャンスと捉えている。リアルな店舗とバーチャルな店舗を結びつけるオムニチャネル戦略が求められ、流通の課題となっている。これを実現する最先端のテクノロジー

一技術は大きな変革を促すものであり、今年を人の生活を豊かにするイノベーションで未来をきりひらく流通最適化元年としたい」と述べた。ついで中部缶詰製造協会会長の三輪克行氏(カゴメ(株))が挨拶と乾杯の発声で懇親会が開幕した。会場では新年の賀詞を交換するとともに、変化の著しい社会情勢や消費環境、今後の見通しなどについて語り合う光景が各所で見られた。中締めは中部食料品問屋連盟の常任理事である平山俊一氏(三井食品(株))が「今年も様々なことが生じると予想されるが、消費者に新しく創造されたモノをお届けしたい。そのための機能を発揮するのが中間流通である我々卸の仕事だと考えており、賛助会員と協力し機能を作り出し、提供していきたい」と述べて中締めを行い、中部の食品業界の2016年の幕が開かれた。



賀詞交換会会場

時代を超えた普遍的価値

缶詰・びん詰・レトルト食品業界の関連8団体は1月6日(水)、東京大手町の経団連会館で新年賀詞交換会を開催した。主催8団体は、(公社)日本缶詰・びん詰・レトルト食品協会、(一社)日本加工食品卸協会、日本製罐協会、(一財)食品環境検査協会、日本鮪缶詰輸出水産業組合、日本水産缶詰輸出水産業組合、日本蜜柑缶詰工業組合、日本ジャム工業組合。冒頭、主催8団体を代表して(公社)日本缶詰・びん詰・レトルト食品協会会長の西 秀訓氏(カゴメ(株))は「2030年の世界を展望するという記事を目にした。大変興味あるレポートで、21世紀に入り15年が過ぎたが、この15年で消費は大きく変化した。Eコマースでは2000年に約3千300億円だったアマゾンの売上高は33倍の10兆7千億円に拡大した。15年前には中国のアリババ、15億人のユーザー数を誇るフェイスブックも存在せず、携帯電話の利用者は世界中で12%程度だったのが今や60%を超えた。IT、モバイルの成長には目を見張る。15年後には今の

小学生が社会人になるが、その時には「世界レベルで3分の2の人が現時点で存在しない職業に就く」という。こうした長期的視点で当業界をとらえると、缶詰・レトルト食品は時代を超えた普遍的価値を備えた製品・産業であり、常に変化に適応すべく努力を重ね、製品価値を高め、新たな販路・顧客を開拓できる可能性を持っている。新年の初夢のような話だが、今後も業界の健全な発展に努めていきたい」と挨拶した。続いて来賓の農林水産省食料産業局長櫻庭英悦氏の祝辞に続き、(一社)日本加工食品卸協会会長の國分勘兵衛氏(国分グループ本社(株))は「世の中成熟しているが、安全・安心そして健康でおいしい製品をたくさん創っていただき、我々は流通に努めていきたい」と挨拶して乾杯の発声を執り行い500人を超す業界関係者とともに新たな年の飛躍に期待を込めた。

中締めは日本製罐協会会長の三木啓史氏(東洋製罐グループホールディングス)による三本締めで会を締めくくった。



賀詞交換会で挨拶する國分勘兵衛会長

果実が成熟する 1 年に



挨拶する本村道生支部長

日本加工食品卸協会九州沖縄支部は「平成28年度新年交礼会」を1月5日（火）、ホテル日航福岡で開催した。福岡県の主要卸はもとより、九州各地区卸同業会、メーカー幹部が出席、新年の始まりを祝った。

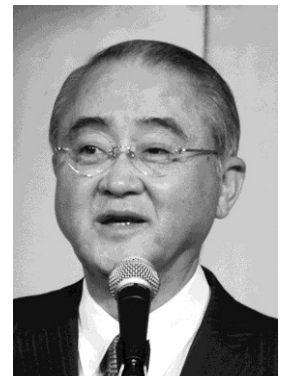
支部長の本村道生氏（コゲツ産業（株））は「食品業界では昨年年初から価格改定が続き、先の消費増税と合わせて消費懸念があったが、順調に進んでいる。来年の消費増税で加工食品に軽減税率が適用されたことはひと安心だった。機能性食品表示が緩和され、機能に重点をおいた商品が好調なのは明るいニュースだが、卸業界は人手不足が深刻化している。今年1年はこれらが解消される事が望まれる。世界的にはテロや難民問題など混迷状態だが、日本では法人税減税、原発再開、環太平洋経済連携協定（TPP）などの取り組みが奏功し、社会構造も着実に安定期に移行している印象がある。今年の干支、申年の意は「果実が成熟して固まっていく状態」のことを表すといわれている。依然厳しい経営環境が続いていくことが予想されるが、各自が困難にもくじけず自己研鑽を積み続けていれば、かならずや現況を好転できるものと信じている。私ども日本加工食品卸協会としても、食品流通の健全な発展のために業界活動に邁進し、より一層、流通活動の活況化や正常化に向けた取り組みに傾注する。来場いただいている皆さまからの理解と支援を引き続きお願いしたい」と挨拶した。



挨拶する味の素（株）
九州支社長 深瀬成利氏

続いて味の素（株）九州支社長の深瀬成利氏は「日本経済は昨年からの円安の進行、原油安、アジアからのインバウンド需要など緩やかな景気回復基調にある。食品業界全体は堅調に維持してきているが、個人消費の動向はまだ鈍く、節約志向が強まっている。消費者は情報機器を駆使し、商品価値を見極め、取捨選択する姿が見えてくる。低価格だけではなく質の良いものへの購入傾向も見られる。メーカーとしては複合的な価値を創造し、市場を活性化する大型商品を投入したい。活性化のために製配販の互助の精神で九州食品流通業界の発展に取り組み、食を通じて喜びと感動を与えていきたい」と挨拶し乾杯の発声を行った。中締

めはヤマエ久野（株）会長である田村哲丸副支部長が「今年は五輪、参院選、米国大統領選などがある。日本は安定し不安要素はないが中国経済は懸念される。総じて大きな変化はないが、いつ何が起きるか分からない環境下にもある。九州も域外勢の進出等が続くが中間流通業として社会貢献を確かなものとしたい」と挨拶し締めくくった。



挨拶する田村哲丸副支部長



賀詞交換会会場

社会貢献、業界発展へ努力



挨拶する
村山圭一支部長

日食協北海道支部は1月5日(火)京王プラザホテル札幌にて平成28年加工食品業界新年交礼会を開催した。冒頭、北海道支部長の村山圭一氏(スハラ食品(株))は「北海道の見通しでは、今年も“観光”。引き続き中国、東南アジアからの観光客増加が見込まれ消費にも大きな影響を与える。昨年の来日外国人観光客は2000万人弱で、その消費金額は3兆円に上るそうだ。しかしこの客数は世界26位で、マレーシアの半分程度。今後まだまだ増やせる可能性がある。特に、東南アジアの観光客は日本のブランドより、北海道のブランドイメージの方が高い。そこに必ず食がついていることは私ども業界にとって大きなチャンス。今後は北海道の自然と食材に頼るばかりでなく、外国人観光客が何を望んでいる

か、本当の意味でのおもてなしの仕組み作りを真剣に考える必要がある。3月には北海道新幹線が開通するが、函館以北の観光へどう誘致するかも重要。とはいえ国内旅行客の消費市場は日本全体で約20兆円。まだまだインバウンドよりも大きいことを忘れてはいけない。毎年、変化のスピードが速く、予想もつかないことが世界中で起こっており、今年もそのような年になると思う。個人的には至上主義や効率主義を価値基準として最優先するのではなく、社会のあるべき姿や人間としてあるべき姿をもう一度論ずる事が必要な時代になってきていると感じている。そして過去の日本の成功体験を追うのではなく、IT化が進むグローバル社会、グローバル化した世界へチャレンジしていく人材を創っていかなければならない。食品流通業界も市場が縮小していく中で、今後も国際的なM&Aが増え、寡占化が進むことが避けられないが、その結果として社会に

どのような貢献があり、より多くの人を幸福にし、成長することができるかを考えなければならない。今年も微力ではあるが社会に貢献し、業界発展の一助となるよう努力していきたい」と挨拶した。



挨拶する北海道味の素(株)
久我章良氏

続いて賛助会員世話人代表の久我章良氏(北海道味の素(株))が「北海道の人口減少は日本の平均に比べ数年先を行っている。この厳しい環境の中でも成長できる成功モデルを作って、北海道から全国に発信していく気概をもちたい。いつの時代も最後は人で決まるという言葉がある。我々がより結束し一人一人が成長しながら、食品業界が北海道をリードするという立場で、全力を挙げていきたい」と述べ、乾杯の発声を行った。中締めは副支部長の成田祐一氏(日本アクセス北



中締め挨拶をする
成田祐一副支部長

海道(株))が「今年もさまざまな課題が待ち構えている気がするが、眼前に一喜一憂して過ごせるものではない。昨年マラソンの瀬古利彦さんの話を聞いたが「若いときに流さなかった汗は歳をとってから涙として流れる」という言葉が印象深かった。先を見通すことは誰にもできない。日々の取り組みをやる中で開ける。単純に運を天に任せるのではなく、やるべきことをやりその結果をしっかり受け止める。そしてまた次の手を打つことが大事。皆さんと手を携えて頑張りたい」と締め、閉会となった。



新年交礼会会場

第39回 異業種交流委員会開催

－ 2月5日 －

第39回異業種交流委員会が、平成28年2月5日（金）午後3時から今回の当番幹事団体である弊協会の会議室で行われた。弊協会からは奥山専務理事と宇津宮事業部長が参加。奥山専務理事の司会進行で会議は始まり、参加団体からの提出議題の説明報告を行い、それぞれ質疑応答を行った。今回は特に、現在国会で審議されている消費税増税時に導入される「軽減税率制度」の業界の準備対応状況についての情報共有が主な内容であった。各団体からの議題内容は以下のとおり。

次回開催は、平成28年10月6日（木） 担当は、全国菓子卸商業組合連合会

①全国医療用品卸商連合会

- ・「各種取引事項改善のお願い」

②全国米穀販売事業共済協同組合

- ・「軽減税率対応に向かってシステム面での準備」
- ・「流通BMSの販売店団体の動きについて」

③（一社）日本加工食品卸協会

- ・「2016年流通業界の課題」
- ・「卸研 軽減税率検討委員会設立に関する件」
- ・「食品業界の信頼性向上自主行動計画」策定の手引き～5つの基本原則～の見直しについて



異業種交流委員会会場

2016年流通業界の課題

一般社団法人 日本加工食品卸協会

中長期的には人口減少と高齢化の深まりの影響がより顕在化することに伴う、需要・供給両面における構造的な成長制約が存在、この成長制約を打破する小売業の革新性を意識して、流通のプラットフォームホーミ的存在である卸業界は新技術(人工知能、IoT、ビッグデータ等)の導入を研究し、中間流通機能の効率性向上や革新的機能性を創造していくことが重要となる。

◆2017年4月の増税時に導入される軽減税率制度への準備対応

- ・卸売業として商取引上混乱なく対応するため、関連省庁、関連団体と情報共有して、課題を整理し、区分記載請求書等保存方式(平成29年4月～)と適格請求書等保存方式(平成33年4月～)についてのガイドラインを作成する。
- ・本体価格表示制度の恒久化を目指す。

◆気候変動が激しくなると考えウェザーマーケティング能力を高める

- ・2015年11月に「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定される。この影響を注視し、変動対策の普及と周知を図る。

◆一段と深まる高齢化に対して機能性、簡便性を追及した商品開発

- ・食品は、1次機能生命維持、2次機能おいしさ、3次機能健康増進であるが、より高次の機能を満たす商品の革新が求められる。

◆強化される小売業のローカライゼーションへの対応

- ・小売業の運営がより地域密着型となり、分権的なMD、オペレーションの重要性が高まることへの対応。サプライヤーとしての地域対応力強化。

◆インバウンド需要への対応

- ・今年の4/1より、基準が緩和され免税額の下限が5,000円以上に統一される。

◆流通・物流分野における情報の利活用を促進し、潜在需要の喚起等による消費活性化とコストの合理化を目指す動きに注目。

- ・経済産業省の主催する「流通・物流分野における情報の利活用に関する研究会」が発表する研究成果に注目し、付加価値を生み出す環境について研究。

以上